

**取組実績の概要** 【2ページ以内】**■取組内容と成果**

本補助事業の目的は、政府機関・民間企業の中核的なミッドキャリア職員を対象として大学院教育をおこなっている日中韓の3大学(日本・政策研究大学院大学、韓国・KDI スクール、中国・清華大学)が、ダブル・ディグリー・プログラム等の交流事業により、日中韓3カ国の行政官に対して、科学的合理性に根ざした現実的課題解決能力という個人的能力の涵養を通じて、各国政府の政策立案・管理運営能力の高度化を目指すことにあった。同時に、学生同士が同じ科学的合理性という知的インフラを共有することで、日中韓3カ国間で真に相互信頼できる人的ネットワークが形成されることを目指した。今後の日本の国家戦略において中韓との関係の比重が増している現状に鑑みて、本取組の必要性及び重要性は極めて高いと考えており、さらにはこのような政策プロフェッショナル間の連携をより広く東南アジア等に拡大していくことも視野に入れながら、積極的に事業を展開した。

事業の開始より、本学においてはダブル・ディグリー学生の受入のための規程や環境を整備(交換留学の枠組み、単位互換制度、ダブル・ディグリー制度、経費負担等)するとともに、派遣事業に向けて説明会等による事業の学生への周知の徹底、ホームページ立ち上げによる事業内容・活動の広報、コンソーシアム内での調整協議等、着実に準備を進め、交流事業を促進する環境を整えた一方で、実際に参加学生を募ってみると、職場より派遣されている社会人学生が大半である本学や清華大学の学生は、派遣元である職場による制約が予想よりも厳しく、三か月以上の長期に渡る学生の派遣を実施することは困難であることが分かった。そのためダブル・ディグリーの受入は継続して行い、仕組みとして確立していくとともに、三か月未満の交流プログラムの内容を充実させ、短期間の交流であっても中身の充実した、本事業の目的を達成できる意義のある交流事業プログラムを積極的に展開することとした。その結果、最終的に目標数としていた事業期間中40名の派遣・受入を大きく上回る、派遣132名、受入85名の学生交流数を実現することができた。このうち、本学より1ヶ月以上の期間日韓に派遣した学生18名については、本学として初めての大学としての組織的留学を実現したことになり、非常に意義のある前例を作ることとなった。また、交流事業では派遣元や受入先の大学で、多様な分野で学ぶ日中韓以外の学生とも幅広く交流する機会を設けたため、本事業の波及的な成果として、日中韓に留まらず、幅広く多様な人的ネットワークを各大学に在籍する各国ミッドキャリアの人材を含めて構築することができたと言える。具体的な交流事業内容は以下の通りである。

**【ダブル・ディグリー・プログラム】**

在籍する大学の他、コンソーシアムの大学で一年間修士課程に在籍し、高度な知識と科学的合理性に根ざした現実的課題解決能力を身に付ける学位プログラムにて学位を取得する事業には、最終的に本学にKDIスクールから9名、清華大学から1名の学生受入が実現した。受け入れた学生は、全員が本学所有の寮に優先的に入れるよう学内での調整を行い、受入環境を整備した。学生は、公的機関で働く者の問題意識と潜在能力の高さを前提として、その能力を最新の学問的知見に基づいていっそう高めるようにデザインされた教育プログラムであるOne-year Master's Program of Public Policy (MP1)で受け入れ、経済学、政治・行政学、数理的アプローチ等の社会科学を中心とする基礎科目を幅広く横断的に履修した後、専門分野を選んでその応用・発展科目を履修してより深く専門的な知識を習得した。更に学んだ知識を実際の政策課題を前提として生かすためのエクササイズとして演習・論文執筆を経て、9名が学位を授与した(1名は平成28年9月修了予定)。特にKDIスクールからは毎年継続して学生を受け入れた他、最終年度には後期半年間は事業終了により経済的支援が受けられなくなるにも関わらず、学生の強い希望により一名の受入が実現した。本事業を通してコンソーシアム大学間におけるダブル・ディグリーの基本的な枠組みを制度として確立することができたといえる。

**【特別科目等履修生】**

既述の通り、事業開始後にダブル・ディグリー等の年単位での交流に制約があることが分かったため、特別科目等履修生として短期間でも中身のある、現実的課題解決能力を身に付けることのできるプログラムと、三か月以上の学期単位での受入・派遣の他、学生が参加しやすい2週間～1ヶ月程度の期間に渡る交流事業の二つのプログラムを実施した。全事業期間中、学期単位での留学受入は清華大学より2名、本学からの派遣はKDIスクールに2名が実現した。学期単位での留学は、派遣受入双方ともに、受入大学の寮に入り、派遣先の学生と共に生活する環境を整えた。

また1ヶ月以内の留学は、KDIスクールより27名、清華大学より16名、本学からの派遣はKDIスクールに14名、清華大学に2名が実現した。この枠組みを取り入れたことで、より多くの学生がこの交流事業に関わることができたのは大きな成果である。特に事業期間中、日中韓の関係が若干不安定になった時期がある中、直接的に交流する機

会が持てたことは、確固たる人的ネットワークを構築し、日中韓の友好な関係を個人レベルで形成していく上で、学生にとっては非常に大きな意味を持ったことは、最終年度に実施した合同ワークショップでの学生の発言（「行くまで怖いと思っていたが、実際には温かく親切に迎えられ、その国に対する印象が変わった」等）より伺えた。さらに本学から派遣された学生からは、日韓交流だけでなく「日本のことを改めて考えるよい機会となった」とのコメントが寄せられ、本事業の効果は多方面に波及しているといえる。

#### 【特別研究学生】

本事業では主に修士学生の交流が中心となったが、博士課程の学生についても受入制度を整備し、コンソーシアム内で周知したところ、清華大学から二名の学生を4ヶ月～半年の期間、特別研究学生として本学に受け入れることができた。学生は全員本学の寮に入れるよう大学として便宜を図った。本学では特別研究学生の受入はあまり行っていないが、このようなスキームを積極的に活用することにより、新しい形での交流の枠組みを作ることができた。学生は本学に滞在している間、博士論文執筆にかかり本学教員による研究指導を受けたが、それにより本学の促進する科学的合理性に根ざした現実的課題解決能力の涵養に、多少なりとも寄与することができた。

#### 【短期研修交流】

多くの学生交流を実現するため、数日間程度の短期研修をコンソーシアム内交互で定期的実施した結果、全事業期間中、KDIスクールより25名、清華大学より5名を受け入れ、また本学からはKDIスクールに63名、清華大学に51名を派遣することができた。短期の日程であっても内容の深い研修となるよう、派遣先の大学では学生との交流の他、当大学における通常講義や学生の関心の高いテーマに沿った特別講義の聴講、また現地の企業訪問や文化理解を深めるための視察等を実施した。

更に博士課程学生を対象に、自身の研究テーマを相互に発表するPh.D. Seminarを開催し、学生同士が切磋琢磨する機会を設け、単なる表面的な交流でなく、研究とつながるより深い知的刺激を受けることのできるプログラムを提供した。また短期交流では日中韓の学生だけでなく、各大学の留学生も積極的に交えた交流を促進し、人的ネットワークが日中韓に留まらず、幅広く構築されるようなプログラムを構成した。

#### ■事業の広報について

本事業の枠組の広報や情報を集約するため、本学では独自のホームページを日本語・英語の両方で立ち上げ、大学のトップページにリンクを貼ることにより、幅広く多くの学生が情報を入手できるようにした。また各イベント終了後はその情報をまとめて、ホームページに掲載するようにし、常に最新の情報が掲載されている状態とした。更に日本人学生の事業への参加を促進するため、大学入学後の全体ガイダンスの際には、本事業の紹介をした他、別途詳細についての説明会の機会を設けて、過去の参加者にも発表してもらうなどプログラムの魅力が十分に伝わる体制を整えた。このような積極的な広報活動が参加者の増加につながり、事業の最終二年における、学生二名の学期単位派遣の実現に繋がったと言える。また事業終了後もホームページは継続して管理し、今後もコンソーシアム間で実施される交流事業の情報を掲載していく予定である。

#### ■補助期間終了後の展開

本事業終了後は、これまでの活動を通して構築した人的ネットワークを活用して、様々形態での交流を継続していく。また本コンソーシアムでは三機関がそれぞれミッドキャリアの行政官向けの教育を実施していることから、このコンソーシアムでしかできないこととして、三カ国の行政官教育及び行政官同士の交流を今後も促進していくこととで合意しており、現在新しい協定締結に向けた準備を進めている。具体的な交流の内容としては、教員の派遣と学生への講義、持ち回りで学生交流セミナー等の実施を予定している。

#### 【本事業における交流学生数の計画と実績】

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※	0人	0人	10人	10人	10人	10人	10人	10人	10人	10人	40人	40人
実績	16人	0人	31人	23人	24人	20人	43人	16人	18人	26人	132人	85人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。